

歳出

[何に使われているのでしょうか?]

1 目的別分類

使われた費用を目的別に分類すると、教育費、民生費、土木費などに多くの財源が使われています。都道府県では、教育費、公債費、土木費の順、市町村では、民生費、土木費、公債費の順となっています。

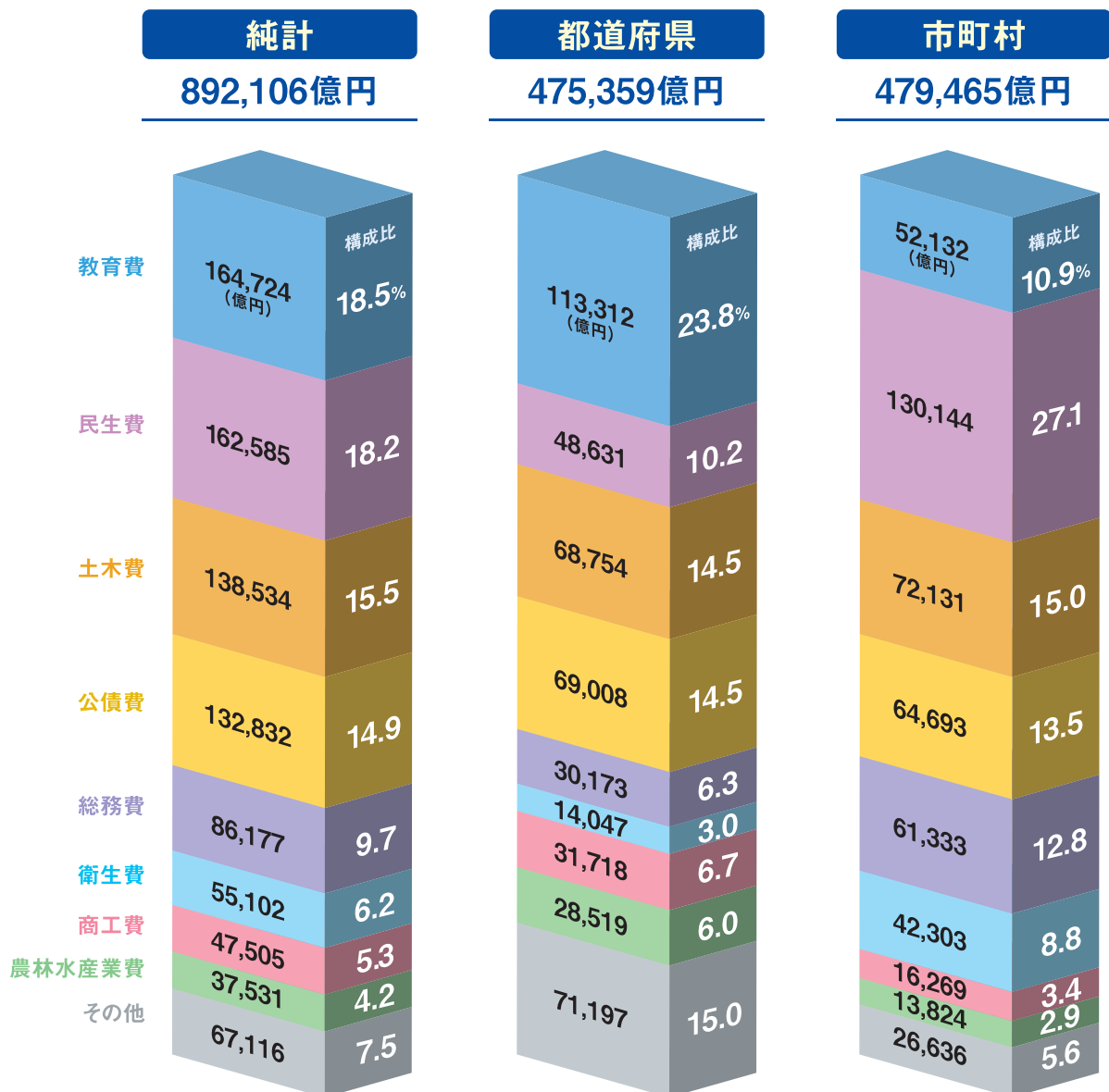
教育費：学校教育、社会教育などに使われる費用

民生費：児童、高齢者、心身障害者等のための福祉施設の整備・運営、生活保護の実施等の費用

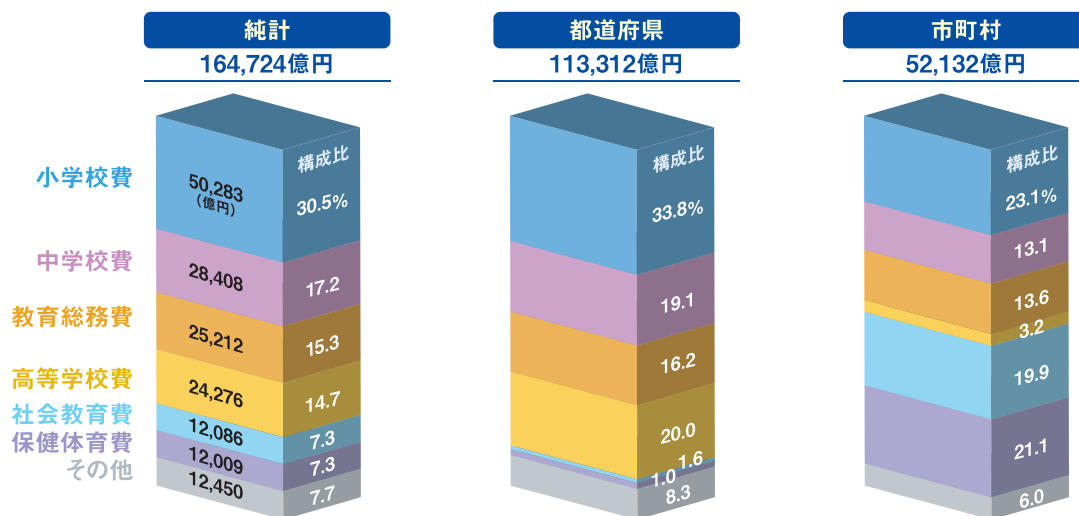
土木費：道路、河川、住宅、公園など各種の公共施設の建設整備の費用

公債費：借入金の元金・利子などの支払いの費用

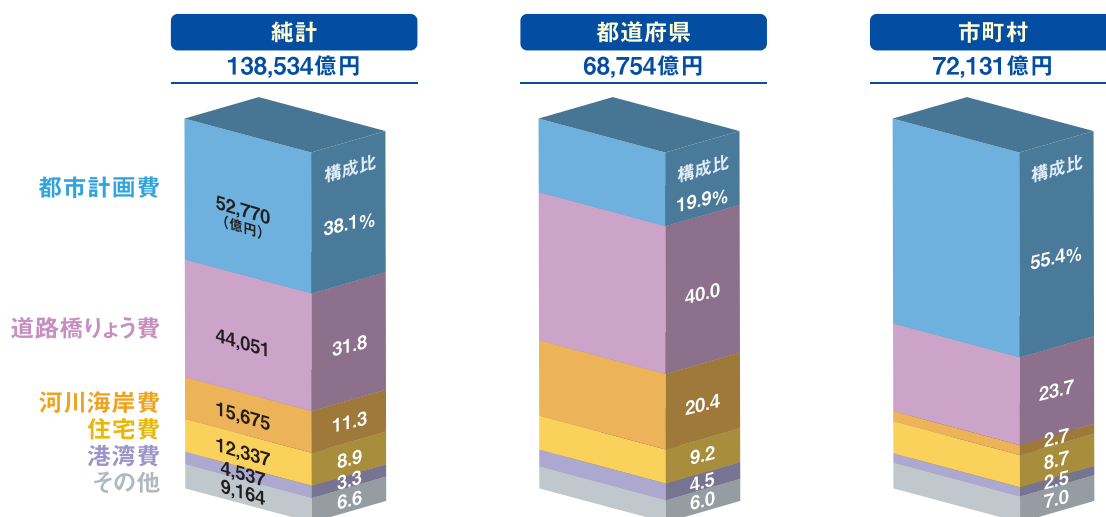
目的別歳出決算額の構成(平成18年度)



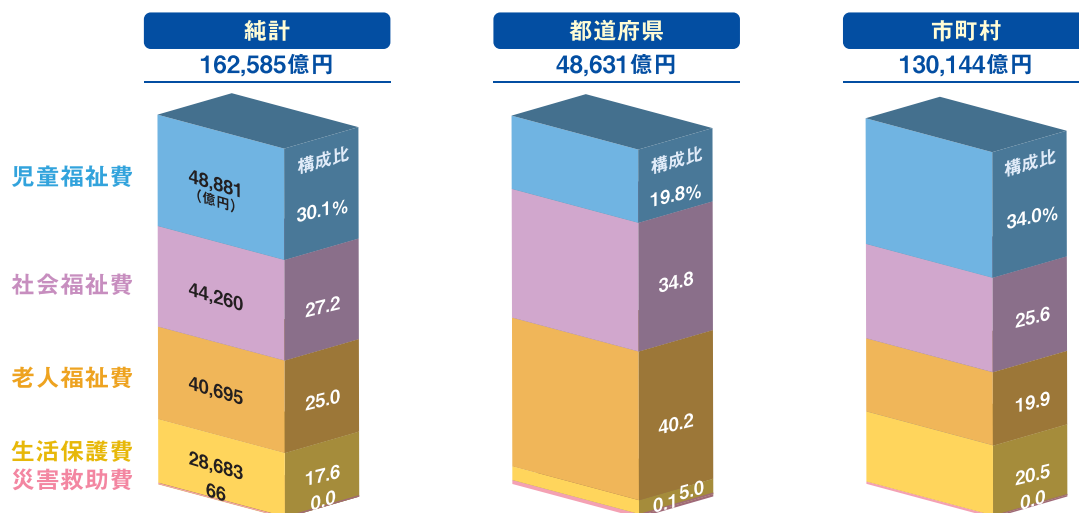
教育費の目的別内訳



土木費の目的別内訳



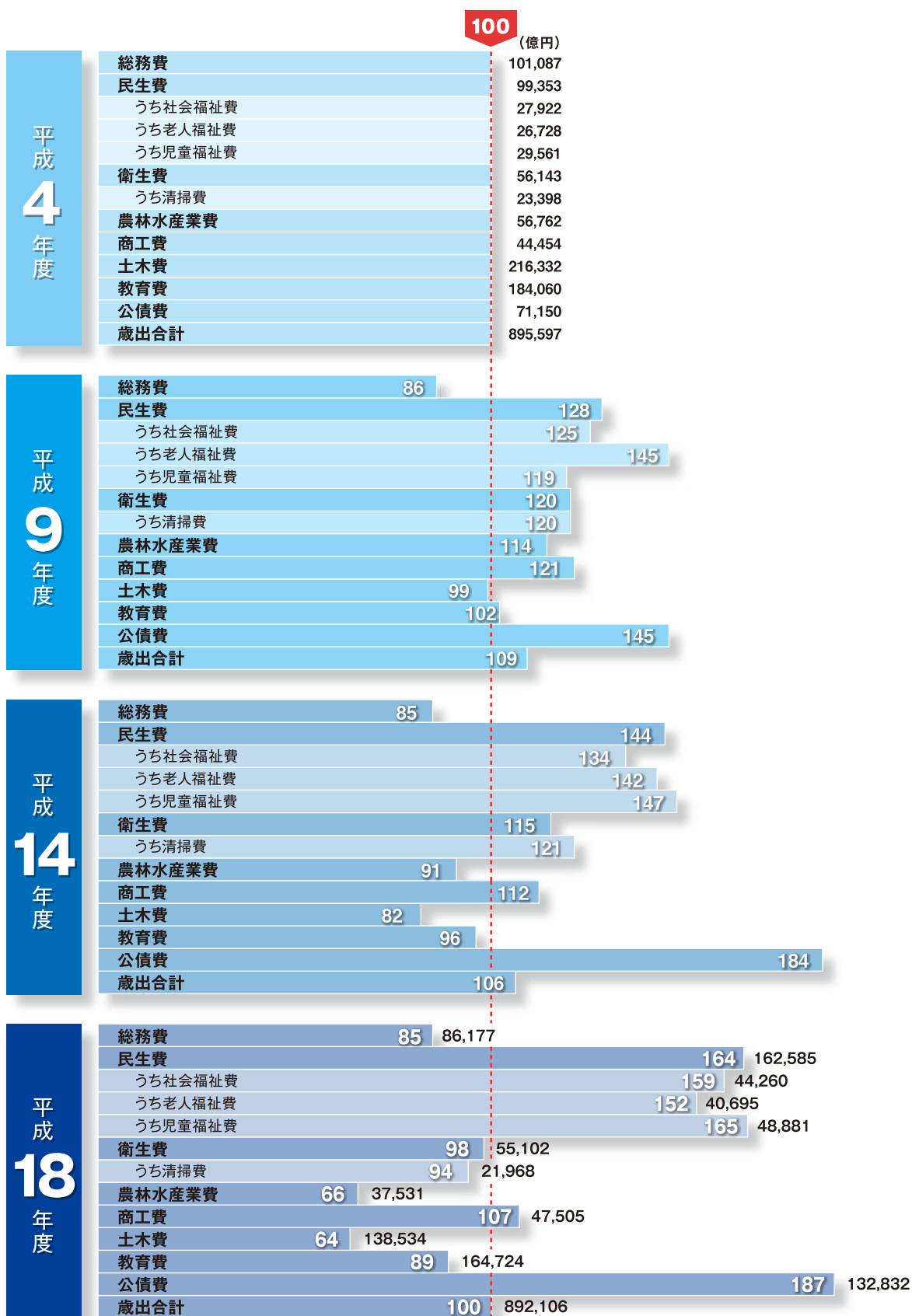
民生費の目的別内訳



近年、農林水産業費、土木費などが減少する一方、民生費、公債費などが増加しています。

目的別歳出構成の推移(普通会計純計)

単位:平成4年度を100としたときの比率



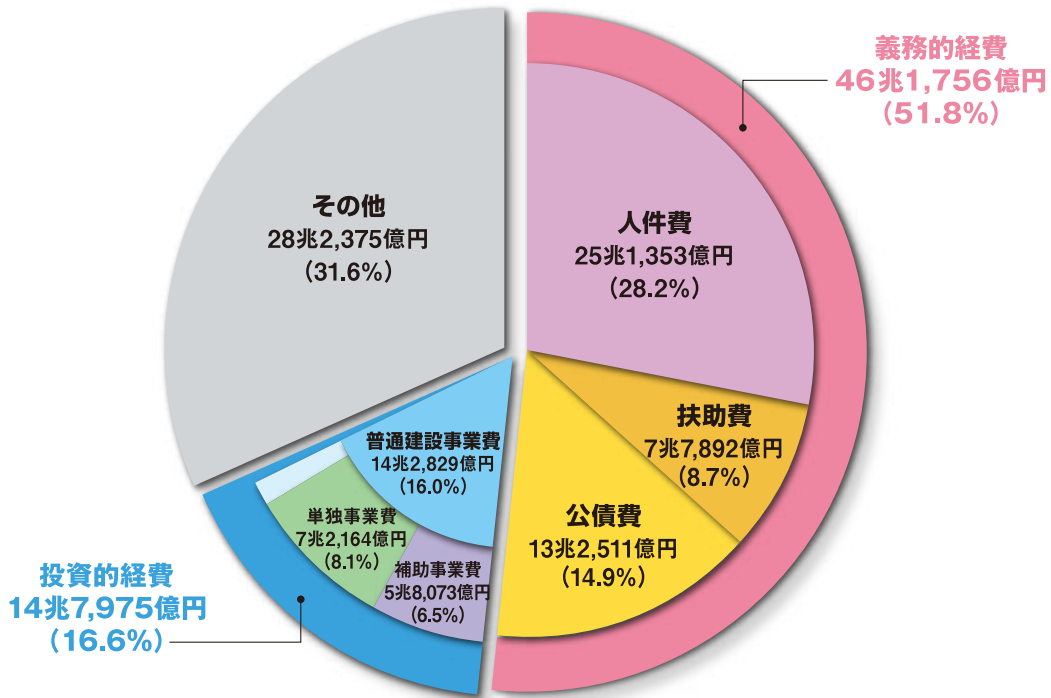
[使われた費用はどのような性質のものでしょうか?]

2 性質別分類

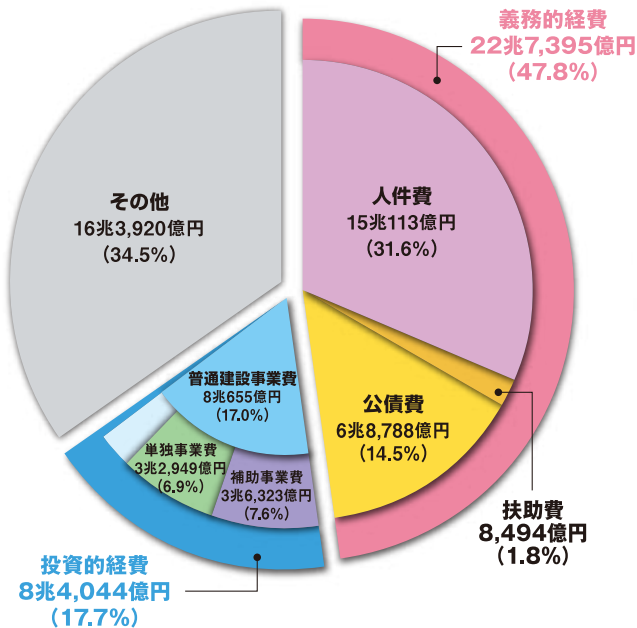
使われた費用を性質別に分類すると、支出が義務づけられ、任意に削減することが困難な「義務的経費」(人件費、扶助費及び公債費)、普通建設事業費などに充てられる「投資的経費」、「その他の経費」に分けることができます。

性質別歳出決算額の構成 (平成18年度)

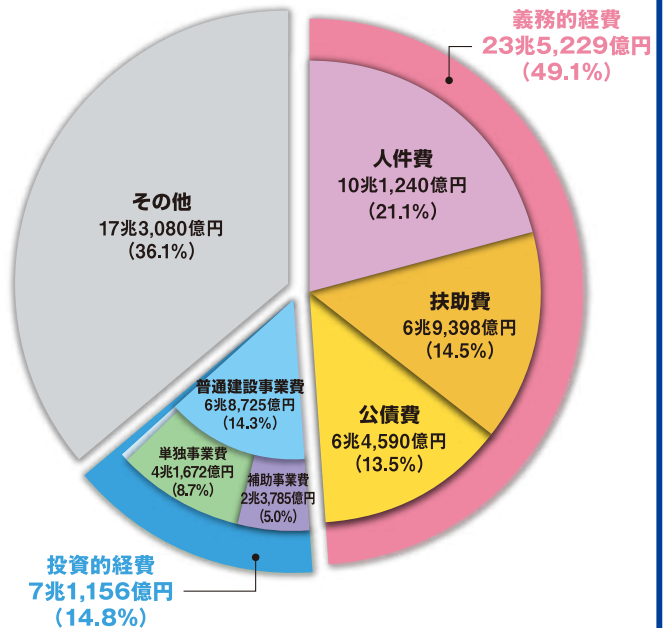
純計 89兆2,106億円



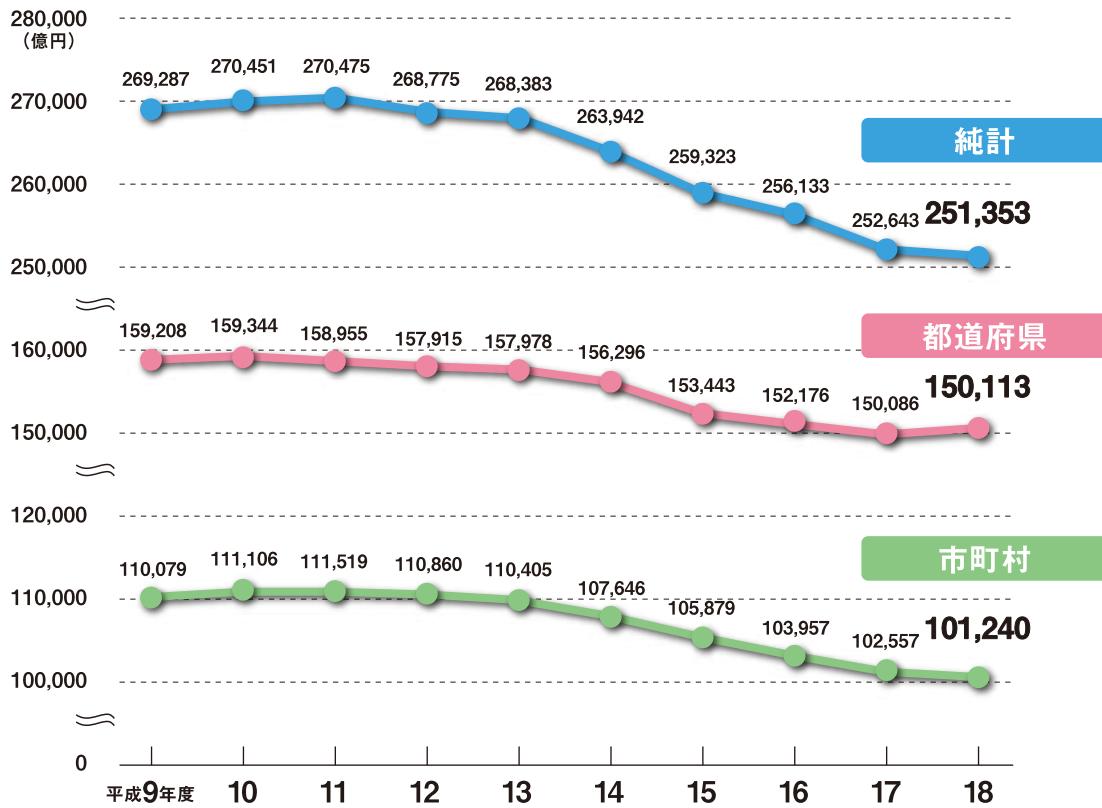
都道府県 47兆5,359億円



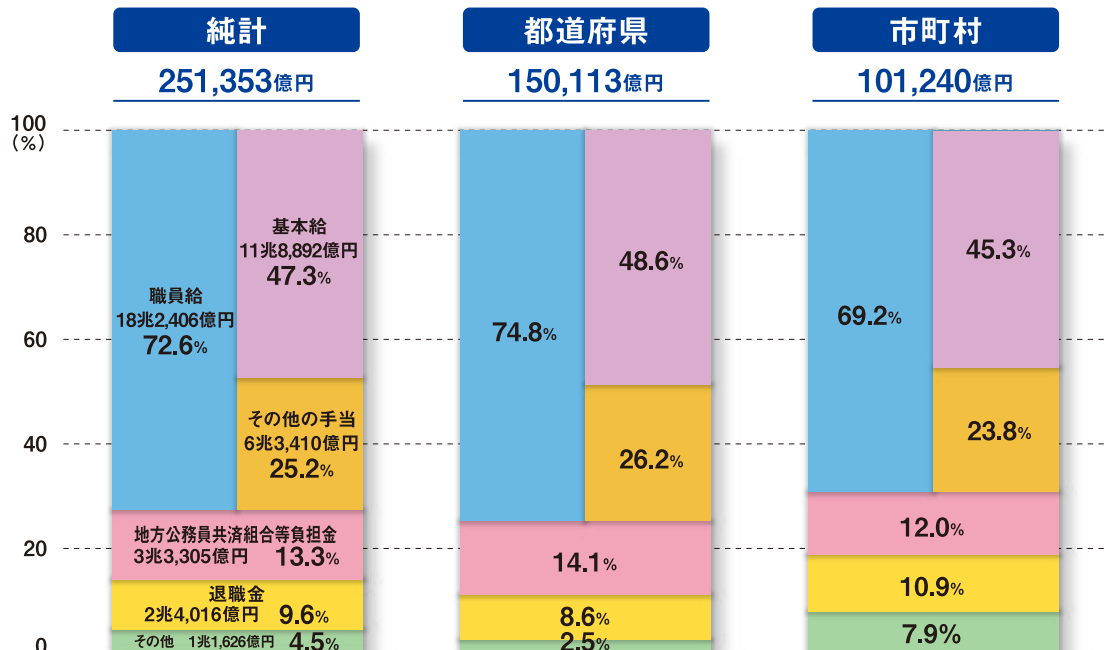
市町村 47兆9,465億円



人件費の推移



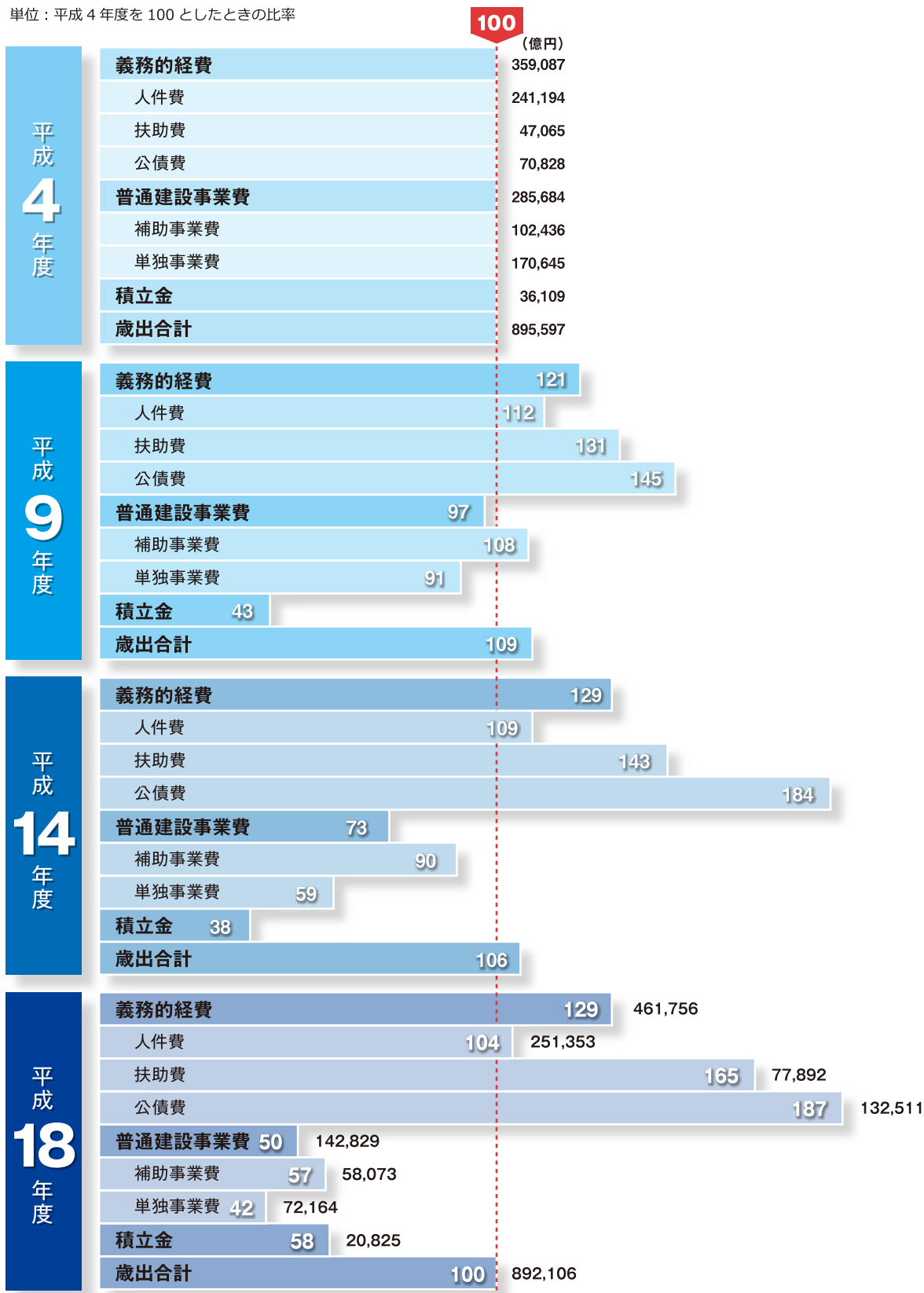
人件費の項目別内訳



近年、普通建設事業費などが減少する一方、義務的経費のうち扶助費、公債費などが増加しています。

性質別歳出構成の推移 (普通会計純計)

単位：平成4年度を100としたときの比率



* 扶助費 児童福祉費、生活保護費など、社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、高齢者、心身障害者等を援助するために支出される経費
 * 普通建設事業費 道路、橋りょう、公園、学校等の社会資本の整備に要する費用

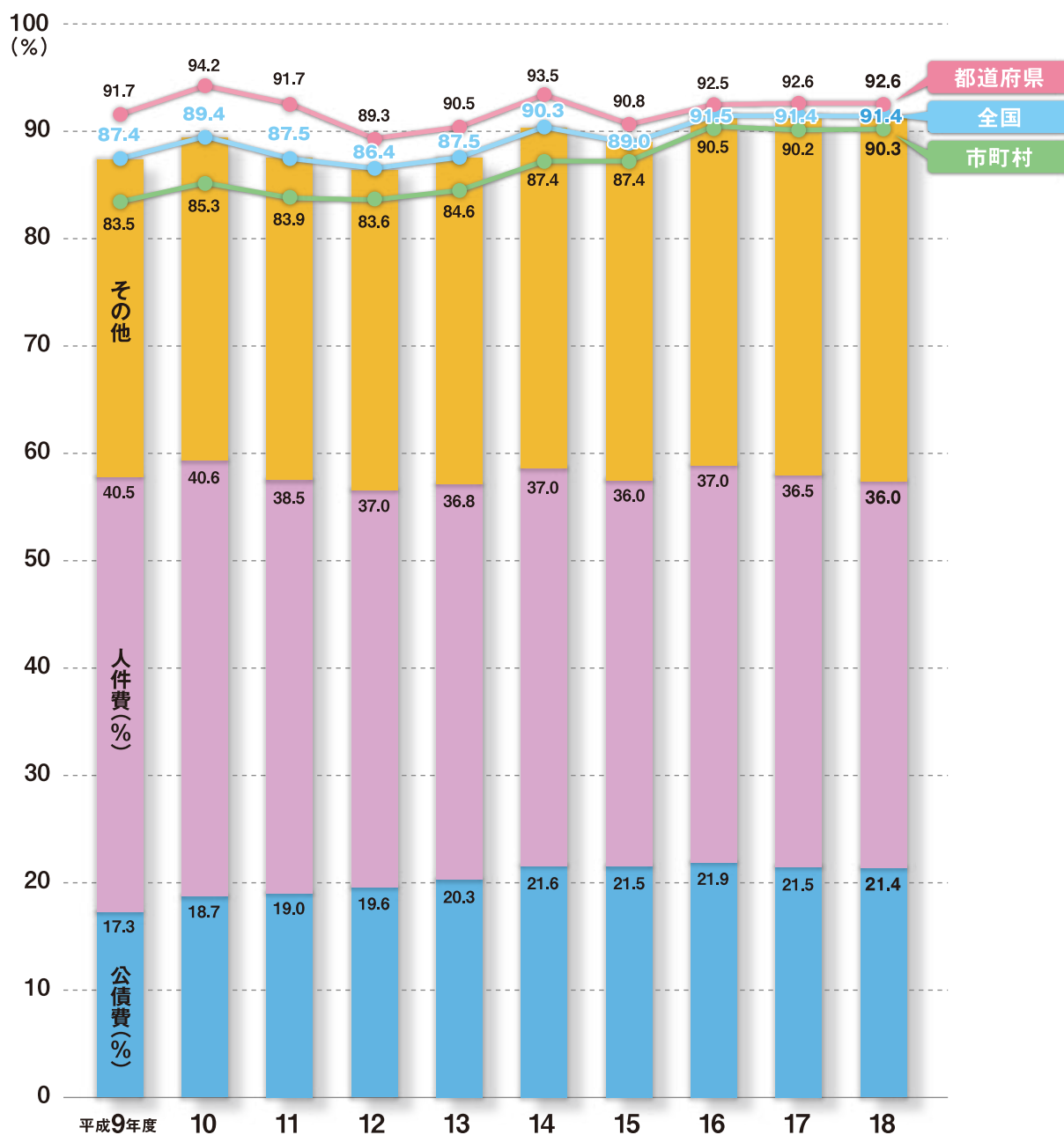
財政構造の弾力性

[財政の行政需要への対応能力はどうなっているのでしょうか?]

地方公共団体が、住民からのニーズに的確に応えていくには、毎年、支出が必要になる義務的経費に充てる財源に加えて、社会経済や行政需要の変化に適切に対応していくための施策に充てる財源を確保していくことが必要です。その財源の確保の程度を財政構造の弾力性といっています。

1 経常収支比率

経常収支比率(毎年度経常的に支出される経費に充当された一般財源の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度経常的に収入される一般財源、減税補てん債及び臨時財政対策債の合計額に占める割合)は、全国平均が前年度と同率の91.4%となっており、引き続き高い水準で推移しています。



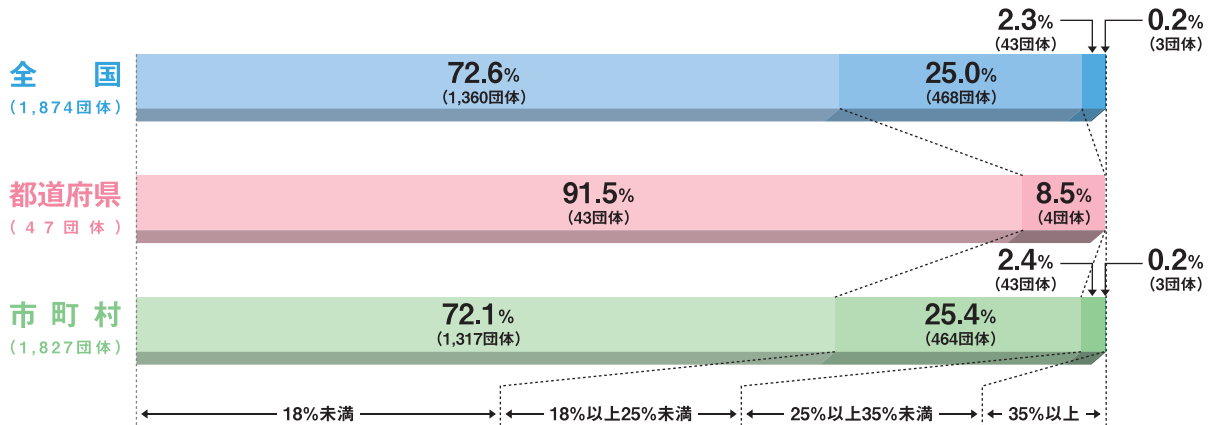
(注) 減税補てん債及び臨時財政対策債は平成13年度より追加。

2 実質公債費比率及び起債制限比率

地方公共団体の借入金、利子の支払いである公債費は、特に弾力性に乏しい経費であることから、その動向に常に注意する必要があります。

実質的な公債費の負担の程度をみる指標である実質公債費比率は、平成17年度決算に基づき初めて算定された指標です。過去からの推移をみる事ができるものとしては、起債制限比率があり、全国平均が前年度とほぼ同率の11.6%となっており、引き続き高い水準で推移しています。

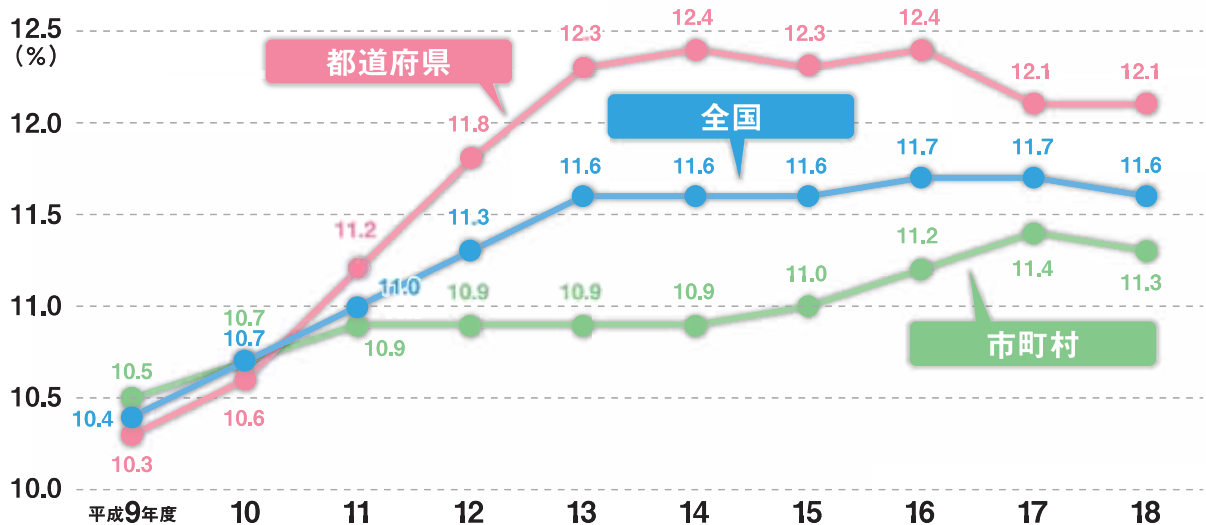
実質公債費比率の状況



* 実質公債費比率

実質公債費比率は、地方債元利償還金(繰上償還等を除く)や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額から、これに充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものが、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額(地方交付税措置分を除く)に対してどの程度の割合になっているかをみるものです。起債に協議を要する団体と許可を要する団体の判定に用いられるものであり、この比率が18%以上の団体は起債に当たり許可が必要になり、25%以上の団体については、一定の地方債の起債が制限され、35%以上の団体については、さらにその制限の度合いが高まります。

起債制限比率の推移



* 起債制限比率

起債制限比率は、地方債元利償還金及び公債費に準ずる債務負担行為に係る支出の合計額から繰上償還された額を除き、さらにこれに充当された一般財源のうち地方交付税が措置されたものを除いたものが、標準財政規模及び臨時財政対策債発行可能額の合計額(地方交付税措置分を除く)に対してどの程度の割合になっているかをみるものです。